

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第4期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地の1
【電話番号】	(075)594-8123(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理グループ統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地の1
【電話番号】	(075)594-8123(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理グループ統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	2,016,917	2,360,105	2,758,411	3,152,892
経常利益 (千円)	99,923	276,050	363,960	486,554
当期純利益 (千円)	57,809	114,337	219,284	293,334
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	5,426	719	428	1,907
資本金 (千円)	200,000	230,000	243,000	532,000
発行済株式総数 (株)	4,000	4,800	5,000	12,000
純資産額 (千円)	358,883	533,220	778,504	1,756,339
総資産額 (千円)	930,376	928,868	1,082,783	2,147,123
1株当たり純資産額 (円)	89,720.78	111,087.60	155,700.91	145,369.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	6,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	14,452.34	25,699.57	45,200.44	26,352.91
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	25,475.07
自己資本比率 (%)	38.6	57.4	71.9	81.8
自己資本利益率 (%)	16.1	25.6	33.4	23.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	30.1
配当性向 (%)	-	-	-	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,893	133,610	68,722	183,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,130	51,465	18,723	39,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	60,000	26,000	684,500
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	274,762	149,685	225,684	1,053,621
従業員数 (人)	17	20	25	30
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(2)	(1)	(1)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年1月31日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第4期の1株当たりの当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期及び第2期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第3期についてはストックオプションに係る新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第1期から第3期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。なお、第4期については、平成18年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割を行ったため、平成17年12月27日より当社の株価は権利落ち後の金額となっております。そのため第4期の株価収益率の算定上、同株価を権利落ち前の株価に引き直して算定しております。
6. 当社は平成14年1月7日付にてオブテックス株式会社より新設分割により設立されたため初年度である平成14年12月期より記載しております。
第1期（平成14年12月期）は平成14年1月7日から平成14年12月31日までとなっております。
7. 第2期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については監査を受けておりません。
8. 第2期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
9. 平成17年12月8日開催の取締役会の決議に基づき平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。
10. 第4期の1株当たり配当額6,000円は、上場記念配当2,000円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、平成14年1月7日にオプテックス株式会社（分割会社、昭和54年5月設立、本社 滋賀県大津市）の産業用光電センサ事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、昭和54年の創業以来、人体から放射される微弱な遠赤外線を検知する防犯用センサの開発を手始めに、その応用技術で自動ドア用センサ、光電センサ・非接触温度計、透視度監視用センサへと事業領域を拡大してきたオプテックス株式会社が、その事業領域の中でも事業特性の異なる産業用機器分野において機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで当該産業用光電センサ事業の価値を高めることを目的としたものであります。

オプテックス株式会社における産業用光電センサ事業部門の事業内容の変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和60年9月	オプテックス(株)において光電センサの開発に着手
昭和61年3月	汎用型アンブ内蔵光電センサ（第一号機）発売開始
昭和62年5月	独国のSICK GmbH（現、SICK AG社）とOEM契約により欧州向け出荷開始
昭和63年7月	韓国、中国へ出荷開始
平成元年4月	SICK GmbH（現、SICK AG社）とオプテックス(株)が汎用型光電センサの開発を目的に合弁（出資比率50:50）にてジックオプテックス(株)を設立（所在地：京都市下京区）
平成13年7月	汎用型アンブ内蔵フリー電源光電センサを中国広東省東莞にて生産開始

また、当社設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年1月	オプテックス(株)の産業用光電センサ事業部門を分社化し、京都市山科区に資本金200,000千円をもってオプテックス・エフエー(株)を設立。同時に東京営業所を東京都新宿区に開設
平成15年9月	カメラ、照明、コントローラー、モニターを一体化した液晶画面内蔵カラービジョンセンサ（色面積センサ）「CVS1シリーズ」を開発、発売
10月	SICK AG社と小型汎用光電センサの開発・販売に関し、「Renewal of Partnership Agreement」締結
平成16年3月	オムロン(株)との間にOEM契約を締結
10月	変位センサ「CD4シリーズ」開発、発売
平成17年2月	カラービジョンセンサに文字認識機能を付加した「CVS4シリーズ」を開発、発売
3月	センサコントローラー「タイムコンバーター」を開発、発売
8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社であるオプテックス株式会社及びその関係会社により構成されるオプテックスグループに属しております。

オプテックスグループは各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っており、当社と親会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

(1) 当社

当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、センサから出る信号を後処理するタイムコンバーター等、センサ及びその周辺機器の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社においてカラービジョンセンサ、タイムコンバーターといったアプリケーション機器の企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社(SICK AG社との合併会社)であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

(2) 関連会社

関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

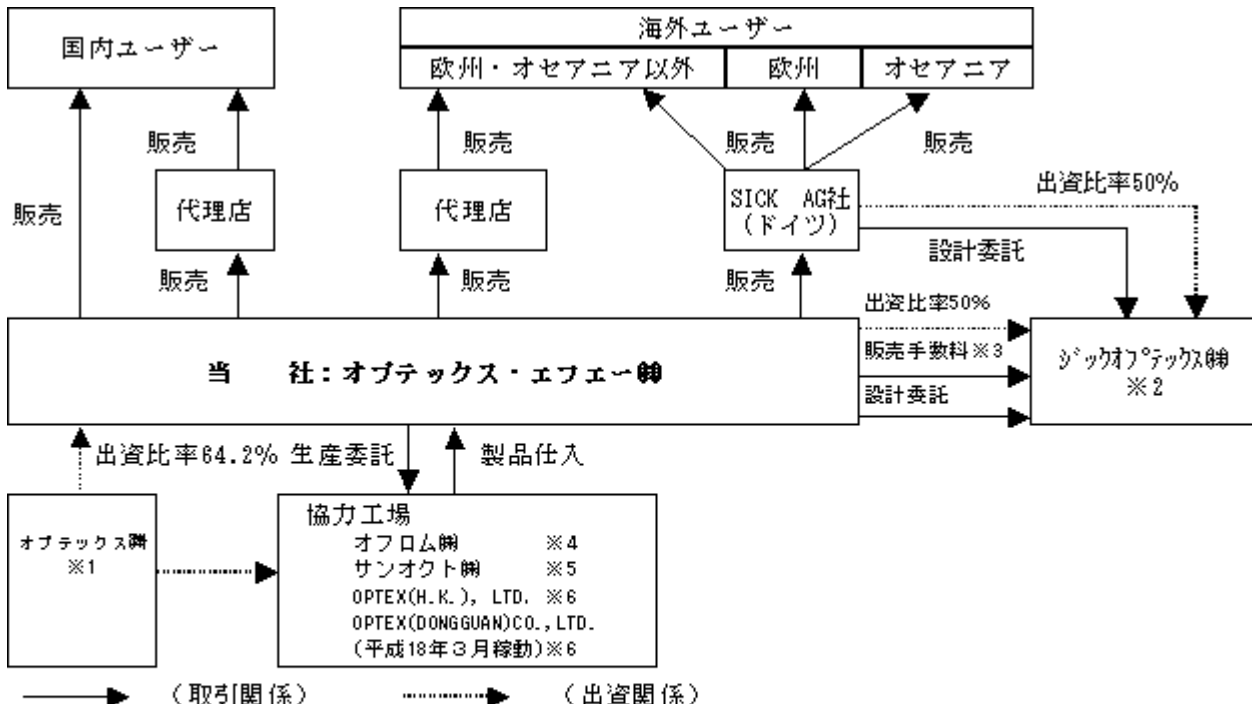
(3) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ(防犯、自動ドア等)及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(H.K.), LTD.及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。なお、OPTEX(DONGGUAN)CO., LTD.は当社グループの生産体制を強化するためOPTEX(H.K.), LTD.が生産委託していた中国工場をオプテックス株式会社が独資子会社化したものであり、平成18年3月以降本格稼働しております。

[事業系統図]

事業の系統図は以下のとおりであります。



- ※ 1. 当社の親会社であります
- ※ 2. 当社の関連会社であります
- ※ 3. 販売に応じた開発ロイヤリティーの支払であります
- ※ 4. オプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります
- ※ 5. オプテックス株式会社の10%出資会社であります
- ※ 6. オプテックス株式会社の子会社であります

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[親会社] オプテックス㈱ (注)1	滋賀県大津市	2,743	各種センサの開 発、設計並びに 製造販売	(被所有) 64.2	商標使用料の支払い等 役員の兼任 2名
[関連会社] ジックオプテックス㈱	京都市下京区	150	光電センサの企 画・開発	50.0	当社製品の設計委託 役員の兼任 4名 当社からの出向社員 7名

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30(1)	36.1	2.6	6,654

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当期中において、5名増加しましたのは、業容の拡大に伴う中途採用の増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期前半は輸出や生産の鈍化で景気に減速感が出るなど厳しい状況でありましたが、期後半は米国・アジア地域の好調な景気を背景とした企業収益の改善と設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費も増加するなど日本経済は踊り場を脱却し、持続的回復の状態へと堅調に推移いたしました。

当社の属する制御機器業界におきましても、景気回復を背景に自動車業界をはじめとして機械、電機機器業界での製造メーカー各社において積極的な設備投資の動きが見られました。

このような経営環境の中で当社は、「顧客満足の最大化」及び「オンリーワン製品の提供」を経営の基本方針として事業展開を進めてまいりました。特に営業面では国内において制御機器専門商社、メカトロニクス商社と提携強化を図るとともに、従来の三品（食品、医薬品、化粧品）業界での実績を足がかりに包装、物流、自動車、半導体業界への営業活動を展開いたしました。また、海外においては継続的に北米地域での営業力強化に向け現地代理店への販促活動に力を注ぐとともに、主要販売先であるSICK AG社（ドイツ）とは製品開発を含むより一層の関係強化を図りました。その他、生産システム改善、原価低減（コストダウン）にも取り組み、収益力・競争力の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は31億52百万円（前期比14.3%増）、経常利益は4億86百万円（前期比33.7%増）、当期純利益は2億93百万円（前期比33.8%増）となり、平成14年1月の会社設立以来、4期連続の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、固定資産の取得、法人税の支払いによる支出があったものの、税引前当期純利益及び新株発行による収入により前事業年度末と比較して8億27百万円増加し10億53百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1億83百万円(前期は68百万円)となりました。これは主として、売上債権の増加2億6百万円及び法人税の支払額1億45百万円により資金が減少しましたが、税引前当期純利益4億85百万円に加え仕入債務の増加30百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は39百万円(前期は18百万円)となりました。これは主として、検査機器等の有形固定資産の取得に37百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は6億84百万円(前期は26百万円)となりました。これは、新株の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第4期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
汎用機器 (千円)	1,329,207	109.3
アプリケーション機器 (千円)	457,676	103.3
合計(千円)	1,786,883	107.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産委託を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第4期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
汎用機器 (千円)	2,351,262	116.6
アプリケーション機器 (千円)	801,630	108.1
合計(千円)	3,152,892	114.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の輸出額の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

輸出先	第3期		第4期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
欧州	1,884,736	83.3	2,173,160	83.4
アジア	317,638	14.0	363,376	13.9
その他	61,072	2.7	69,976	2.7
合計	2,263,446 (82.1%)	100.0	2,606,512 (82.7%)	100.0

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

3. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第3期		第4期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S I C K A G社	1,884,736	68.3	2,173,160	68.9

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、記録的な原油価格の高騰やIT・デジタル分野における在庫調整の動向等、先行きが懸念される点ではありますが、米国や中国をはじめとする世界経済の回復を背景に、わが国も設備投資や輸出が堅調に増加し、緩やかながらも景気の明るさが増してくるものと見込まれております。このような情勢の下、当社は、産業用制御機器業界での企画開発型企業として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強めとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と高収益企業を目指してまいります。

(1) 高付加価値製品の開発強化

これまでの三品（食品、薬品、化粧品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「画像処理装置」「変位センサ」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

(2) 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、メカトロニクス商社、制御機器専門商社との提携関係を強化し、より一層の販路拡大を図ってまいります。また、現場と密着した営業活動も重要と考え、将来的には、現在の東京営業所（東京都新宿区）に加え、新たな販売拠点の設置も視野に入れております。

海外においては、新たに汎用型光電センサに画像センサを加え、欧州、アジア地域以外の地域への販路拡大にも注力してまいります。

(3) 新事業分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく継続的に画像センサの機能向上と様々な用途に応じた機種の開発に努めてまいります。同時に、画像処理用LED照明機器など画像処理システムの周辺機器分野にも進出し、機能向上を図ることで販路拡大、シェア拡大を図る予定であります。また、将来的には、当該分野におけるM&A（企業買収）、事業提携を視野にいれた事業展開を行う予定であります。

(4) 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑えると同時に、短期間で納品できるようトータル的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力してまいりました。また、同時にコストダウンを推進すべく部品、加工費の低減はもとより不働、不良在庫の抑制に努めてまいりました。その結果、顧客への納期は短縮され、在庫回転率も向上し、コストダウンも実現することができました。今後は、一層の在庫極少化と、即納体制の維持・改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 設備投資動向の影響を受けることについて

当社の扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、主に工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサは電子部品、半導体以外の検査工程においても普及しつつあります。したがって、光電センサ、画像センサを導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社の販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響を受けることについて

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、平成17年12月期において82.7%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社は今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オプテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。同社との取引の基本方針は、平成15年10月29日締結の「Renewal of Partnership Agreement」にて定めており、同社との取引の継続性については、当契約において「契約期間は平成20年12月までとし、以後、解約の意向がある場合は1年前に申し出ること」という条項が付されております。よって、当取引先の政策変更、需要動向等により当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当該AgreementにおいてSICK AG社との間で双方の販売地域の取り決めを行っており、日本は当社が独占販売権を持ち、欧州・オセアニア地域はSICK AG社が独占販売権を持ち、それ以外の地域は併売地域とすることで競争原理に基づいた販売が行われることとなっております。よって、当該併売地域において当社製品の競争力が低下した場合、当社の海外売上高に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発体制について

当社においては、比較的高機能・高価格な画像センサ（色面積判別センサ、形状判別センサ、文字認識センサ）及びセンサコントロールなどのアプリケーション機器の開発を自社で行っていますが、SICK AG向け製品に関しては、関連会社であるジックオプテックス株式会社にて主に生産工場におけるオートメーションの中核機能を担う小型汎用型光電センサを中心に、変位センサ、レーザーセンサ、ファイバーセンサの開発を行っております。同社は当社とSICK AG社が各々50%を出資する合弁会社であり、その運営の基本方針は「Renewal of Partnership Agreement」にて定めております。

(5) 生産形態について（ファブレス経営について）

当社においては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門をもたないため、設備や生産のための人員などといった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社組織が小規模であることについて

平成17年12月末における当社組織は、役員8名及び従業員30名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の方針として、当社は事業環境を勘案しながら積極的に優秀な人材を採用していく方針で、それに対応して内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。ただし、当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会社の今後の業績は、新製品の開発動向及びその販売の成否に依存していること

当社の品目別売上構成は平成16年12月期及び平成17年12月期は下記のとおりとなっており、前項(3)に記載のSICK AG社向けの売上依存度を低くするためにも今後は独自製品（アプリケーション機器）の開発により注力し、国内外に直接販売もしくは代理店を通じて販売していくことで制御機器市場での認知度・シェアを高め、業容拡大を図ってまいり所存であります。しかしながら、開発段階において、常に顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、また新製品の販売が必ずしも計画どおりの成果をおさめる保証もありません。このため、当社が業界と顧客のニーズ、変化を十分に予測できず、魅力ある独自製品の開発ができない場合、あるいは市場投入を図った後、販売が芳しくない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

品目別の販売実績

	第3期（平成16年12月期）			第4期（平成17年12月期）		
	金額（千円）	構成比（％）	対前年伸長率（％）	金額（千円）	構成比（％）	対前年伸長率（％）
汎用機器	2,016,636	73.1	108.8	2,351,262	74.6	116.6
アプリケーション機器	741,774	26.9	146.6	801,630	25.4	108.1
合計	2,758,411	100.0	116.9	3,152,892	100.0	114.3

（注）取引金額には消費税等は含まれておりません。

5【経営上の重要な契約等】

相手方	契約会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
SICK AG社	当社	Renewal of Partnership Agreement	小型汎用光電センサの開発、製造、販売に関する基本契約 ・ジックオブテックス株式会社は小型光電センサの開発を行う ・製造は当社が行う ・SICK AG社は欧州・オセアニアでの専売、当社は日本での専売とし、その他の地域は併売とする。	平成15年10月～平成20年12月 (以後も解約の申し出がない限り自動継続)
OPTEX(H.K.),LTD.	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成15年12月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
サンオクト(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
オフロム(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
ジックオブテックス(株)	当社	開発費支払いに関する確認書	製品開発に関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		セールスマージンに関する確認書	セールスマージンに関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		取引基本契約書	売買取引に関する基本事項	平成14年1月～平成15年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
		業務委託契約書	開発業務場所の提供、開発業務に要する研究設備の使用等に関する委託契約	平成15年6月～平成16年5月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社は、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするF Aセンサ（産業用センサ）の製品開発、研究に取り組んでおり、可視光や赤外光を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、センサから出る信号を後処理するタイムコンバータなど、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、当社の開発グループ及びジックオプテックス株式会社が担っており、その体制は次のようになっております。

当社の開発グループは、画像センサのCVSシリーズをはじめとして、主としてアプリケーション機器の開発を行っております。基幹技術として、デジタル信号処理があります。当社は、平成14年に専用CPU（中央演算処理装置）「OPTCPU」を開発いたしました。このCPUは十分な性能を有しているにもかかわらず、極めて回路規模が小さく、消費電力も少ない特長があり、また独自のアーキテクチャを有しております。

また、当開発グループにおいては、開発者が市場調査、生産技術の確立、品質保証対応、知的財産権の管理、といった研究開発にかかわる殆どの業務を行う「セル生産」ならぬ「セル開発」方式を採用しております。このことで、開発者全員が設計担当としてではなく、プロジェクトリーダーとして機能しております。

セル生産方式とは、電機業界でコンベア生産方式に替わる新しい生産方式であります。ラインからコンベアを取り除き、作業者の間隔を詰め、1個流しで生産することで、作業者と作業者の間の仕掛品がなくなり、助け合いによって作業者の作業を重複させることによって、作業者の熟練をムダなく生産に活かす方法であります。

ジックオプテックス株式会社においては、汎用機器開発とアプリケーション機器開発を行う2つの開発体制になっており、汎用機器開発は専用カスタムIC（Opto ASIC）のコア技術、投光用POWER LED、レーザーダイオード、独自光学技術などを用いて非接触存在検知センサの研究開発を行っております。また、「プラットフォーム構想」を取り入れ、特定顧客へのカスタマイズ化にも迅速に対応できるようにしております。

アプリケーション機器開発はソフトウェア開発をはじめ、FPGA（書換え可能な専用集積回路）、マイコンや1ミクロンオーダーを測定可能にする特殊光学系、専用アナログ回路を用いたインテリジェントセンサの研究開発を行っております。

また、当社はヨーロッパの産業用センサメーカーであるSICK AG社と提携関係にあるため、SICK AG社の光学技術を取り入れられることも強みとしております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は38,954千円であります。

(3) 主な研究開発の成果

(a) 汎用機器

・アンブ内蔵超小型薄型センサ

半導体、電気業界をターゲットとして開発した専用カスタムIC（Opto ASIC）を搭載し、フレキシブル取り付け、360度視認可能な表示灯、3種類の接続方法に対応可能な超小型、超薄型の汎用センサの開発を行いました。

・アンブ内蔵レーザー式小型汎用センサ

小型汎用センサとしてのサイズを維持したままで、投光光源に可視光半導体レーザーを搭載した小型汎用センサの開発を行いました。独自開発したOpto ASICを搭載したため、小型化を実現に成功しました。レーザーを使用することで、狭い隙間での検出や微小物体の検出、長距離検出が可能になりました。

(b) アプリケーション機器

・カラービジョンセンサの開発

平成17年2月に発売いたしました文字認識センサのCVS4シリーズを、同年10月に大幅に性能の向上を図り、発売いたしました。内蔵する「OPTCPU」の処理速度を約2倍に高速化し、より印字や検出物の変動に影響されにくくなりました。現在、CVS4シリーズは多くの食品工場などで使用していただいております。その安定した検出はお客様の間で高い評価を得ております。

また、平成17年12月末にはCVS1シリーズを「どなたにも使える」をコンセプトに開発したCVSE1シリーズを発売いたしました。工場現場の作業者、パートさんでも操作できる“光電センサ感覚”を実現し、より多くの用途での需要を見込んでおります。

・タイムコンバータの開発

平成17年3月に、タイムコンバータのTMCシリーズを開発し発売いたしました。この製品はセンサではなく、センサの信号を処理して良否判別、方向判別、有無判別などを行う制御機器です。センサの信号をオン/オフだけでなく、時間軸でも判断することで、位置や幅の違いを良品と比較し、判定することができます。

従来は画像処理で行っていた検査を、TMCシリーズと光電センサに置き換えることで大幅なコストダウンと設定の簡素化が実現できます。また、画像処理では検出が難しかった光沢面や透明体にもセンサの選定で対応できることから、従来検出できずに諦めていた用途にも応用できます。

主なアプリケーションは、ラベルの有無・破れ判別、飲料の異種混入や整列検知、穴あけ加工位置・大きさの検査、電子部品の有無検査、ICのピン抜け・曲がり検査など多岐に及びます。

・ガラス、ウェハー検出用超高精度デジタルCMOS変位センサの開発

半導体業界におけるガラス、ウェハー制御/検出用にクラス最高の検出分解能(0.1ミクロン)、サンプリング速度(100マイクロ秒)、操作性(カラー液晶表示パネル)をそなえた高精度変位センサの開発を行いました。また、センサとパソコンとが接続できるため、品質記録としてのデータを取り込むことも可能にしました。

・デジタル型レーザーセンサの開発

汎用機器センサでは検出不可能な半導体や電子部品のリードなどの極小物体を長距離にて高精度検出できるデジタル型レーザーセンサの開発を行いました。可視光半導体レーザを搭載し、センサヘッドを小型化するためアンプ部とセンサヘッド部を分けた分離型を採用しております。

また、アンプ部にイーザーモードとエキスパートモードの切替機能を追加することにより、従来のデジタル型センサに不評であった操作の複雑性を解決しております。

・デジタル型ファイバアンプの開発

センサの検出状態を一目で確認できるデジタル型ファイバセンサの開発を行いました。

新開発の高輝度LEDを搭載し、大幅な長距離検出を可能にしております。また、70マイクロ秒の高速応答、温度による検出距離変化率の大幅な低減を実現しており、半導体業界、電気業界での使用を可能にしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の財務諸表の[重要な会計方針]に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品につきましては、総平均法による原価法を採用しております。ただし、長期滞留品については一定の基準を設け評価減を行っております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して10億64百万円増加し、21億47百万円となりました。

(資産の部)

当事業年度末の流動資産の残高は前事業年度末と比較して10億40百万円増加し、18億91百万円となりました。これは公募増資等による現金の増加が8億27百万円、売上増加に伴う売上債権が2億6百万円増加したことによるものであります。また、固定資産の残高は前事業年度末と比較して24百万円増加し、2億55百万円となりました。これは主として検査装置等の有形固定資産の取得によるものであります。

(負債・資本の部)

当事業年度末の流動負債の残高は前事業年度末と比較して82百万円増加し、3億38百万円となりました。主として仕入増に伴う仕入債務の増加によるものであります。また、固定負債の残高は前事業年度末と比較して3百万円増加し、52百万円となりました。資本の残高は前事業年度末と比較して9億77百万円増加し17億56百万円となりました。これは8月に公募増資を行ったことにより資本金及び資本準備金が6億84百万円増加したことのほか、当期純利益を計上したことによるものであります。この結果、株主資本比率は81.8%(前事業年度末71.9%)となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

[汎用機器について]

当事業年度の売上高は23億51百万円で、前期比3億34百万円(16.6%)の増収となりました。

海外向けは、主要顧客であるSICK AG社に対する売上が欧州地域での物流、自動車、包装業界を中心に需要が増加したことにより前期比で2億50百万円増加し、その他地域向けは、従来の中国、韓国に加え北米、南米地域への拡販努力により前期比で43百万円増加いたしました。また、国内向けは、従来の三品業界向けが前期に引き続き堅調であったことに加え、包装、物流、半導体、自動車業界向けも景気回復に伴う旺盛な設備投資を背景に好調であったため前期比で40百万円の増加となりました。

[アプリケーション機器について]

当事業年度の売上高は8億1百万円で、前期比59百万円(8.1%)の増収となりました。

海外向けは、SICK AG社向けに変位センサ、カラービジョンセンサが好調であったため、前期比で38百万円増加しましたが、その他地域向けは、ファイバー型センサが伸び悩んだため前期比で8百万円の増加にとどまりました。また、国内向けは、半導体、自動車、電子部品といった新たな業界に向けての新製品の投入、積極的な販促活動、販路の再構築を行なった結果、13百万円の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加に伴い前期比7.4%増の18億5百万円となりました。しかし、売上高に対する比率は前期比3.7%低下し57.3%となっております。これは主に、協力工場に対する生産工程の改善指導及び生産システム改善によるコストダウンによるものであります。

販売費及び一般管理費は8億46百万円(前期比18.2%増)となり前事業年度に比較して1億30百万円増加いたしました。これは主に営業、管理系の人員の増加に伴う役員報酬及び給与手当の増加、東京営業所移設費用の発生及び売上増加に伴う販売手数料並びに物流費の増加によるものであります。

その結果、営業利益は5億1百万円(前期比39.0%増)となり、営業利益率は前期比2.8%増の15.9%となりました。

(営業外損益)

営業外費用は、前事業年度に比較して14百万円増加いたしました。これは上場関連費用が発生したことによるものであります。

その結果、経常利益は4億86百万円(前期比33.7%増)となり、経常利益率は前期比2.2%増の15.4%となりました。

(特別損益)

特別損益に関しては特筆すべき内容はあります。

その結果、税引前当期純利益は4億85百万円(前期比33.9%増)、当期純利益は2億93百万円(前期比33.8%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、固定資産の取得、法人税の支払いによる支出があったものの、税引前当期純利益及び新株式発行による収入により前事業年度末と比較して8億27百万円増加し10億53百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1億83百万円となりました。これは主として、売上債権の増加2億6百万円及び法人税の支払額1億45百万円により資金が減少しましたが、税引前当期純利益4億85百万円に加え仕入債務の増加30百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は39百万円となりました。これは主として、検査機器等の有形固定資産の取得に37百万円を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は6億84百万円となりました。これは、新株の発行によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主として協力工場におけるコストダウン、品質改善の対応として工具器具並びに検査機器の購入等を行い、総額40,307千円の投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		機械及び 装置	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市山科区)	販売・調達企 画・管理業務 施設	18,761	42,564	- (-)	-	61,326	25(1)
東京営業所 (東京都新宿区)	販売業務施設	-	1,830	- (-)	-	1,830	5(-)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 臨時従業員数を外書しております。

3. 機械及び装置は全て協力工場に貸与しております。

4. 工具器具及び備品の内、協力工場に貸与しているものが32,569千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

(注) 平成17年12月8日開催の取締役会の決議に基づき平成18年2月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は40,000株増加し、80,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000	24,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)	-
計	12,000	24,000	-	-

(注) 1. 平成17年12月8日開催の取締役会の決議に基づき平成18年2月20日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。この結果、提出日現在における発行済株式総数は12,000株増加しております。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権は次のとおりであります。

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	106	106
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	212(注)1, 5	424(注)1, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2, 5	25,000(注)2, 6
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000(注)5 資本組入額 25,000(注)5	発行価格 25,000(注)6 資本組入額 12,500(注)6
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割又は併合の比率

2. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、本新株予約権者が、任期満了により退任または定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、当該喪失後2年間に限り本新株予約権の行使を認める（ただし、本新株予約権の行使期間に限る。）。

(2) 本新株予約権の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(3) 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後1か月の期間が経過するまで、本新株予約権を行使することができない。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

5. 平成17年1月31日付で普通株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

6. 平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成17年3月26日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	246	246
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246(注)1	492(注)1,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,000(注)2	37,500(注)2,5
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,000 資本組入額 37,500	発行価格 37,500(注)5 資本組入額 18,750(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、本新株予約権者が、任期満了により退任または定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、当該喪失後2年間に限り本新株予約権の行使を認める(ただし、本新株予約権の行使期間に限る。)。
- (2) 本新株予約権の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後1か月の期間が経過するまで、本新株予約権を行使することができない。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

5. 平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年1月7日 (注)1	4,000	4,000	200,000	200,000	101,073	101,073
平成15年6月10日 (注)2	800	4,800	30,000	230,000	30,000	131,073
平成16年9月29日 (注)3	200	5,000	13,000	243,000	13,000	144,073
平成17年1月31日 (注)4	5,000	10,000	-	243,000	-	144,073
平成17年8月30日 (注)5	2,000	12,000	289,000	532,000	395,500	539,573

- (注)1. 当社はオプテックス株式会社の産業用光電センサ事業部門を継承し、会社分割により資本金200,000千円(分割計画書に定められた資本金)で設立いたしました。設立に際し、普通株式4,000株を発行いたしました。
2. 第三者割当：発行株数800株、発行価格75,000円、資本組入額37,500円
主な割当先：小國勇、小林徹、上柳廣高、八幡知行、従業員23名
 3. 第三者割当：発行株数200株、発行価格130,000円、資本組入額 65,000円
主な割当先：オフロム株式会社、サンオクト株式会社、株式会社 山正マーケティングサービス、大場機工株式会社
STATELY INCORPORATED
 4. 株式分割による増加であります。
 5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行株数 2,000株
発行価格 370,000円
資本組入額 144,500円
払込金総額 684,500千円
 6. 平成17年12月8日開催の取締役会の決議に基づき平成18年2月20日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。この結果、提出日現在における発行済株式総数は12,000株増加し、24,000株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	1	22	7	-	1,226	1,258	-
所有株式数 (株)	-	13	2	8,072	133	-	3,780	12,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.11	0.01	67.27	1.11	-	31.5	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜4丁目7-5	7,700	64.16
小國 勇	京都市中京区西ノ京中御門東町72-2	320	2.66
小林 徹	滋賀県大津市千石台7-7	120	1.00
オフロム株式会社	福井県丹生郡清水町三留七十二字10番地	100	0.83
サンオクト株式会社	滋賀県長浜市神照町678番地-1	80	0.66
株式会社山正マーケティングサービス	滋賀県大津市秋葉台24番37号	80	0.66
大場機工株式会社	静岡県富士宮市安居山44-8	80	0.66
STATELY INCORPORATED (常任代理人西原弘之)	8F1-1, No.20, Lane609, Sec.5 Chung Hsin Road, Sanchung City Taipei Hsien, Taiwan R.O.C. (滋賀県大津市大江4丁目31-13-109)	60	0.50
西原 弘之	滋賀県大津市大江4丁目31-13-109	60	0.50
雲 竜太郎	滋賀県大津市大萱4丁目11-1-722	60	0.50
計	-	8,660	72.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,000	12,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	12,000	-	-
総株主の議決権	-	12,000	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成16年9月29日付の第三者割当により発行した株式の取得者から、当該株式を上場日以降6ヵ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)までの間保有する旨の確約を得ております。

なお、該当株式については株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年3月30日の第2回定時株主総会において、新株予約権の付与を決議しております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(4名) 従業員(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	106(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」をご参照下さい。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 株式の数

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割又は併合の比率

なお、提出日前月末の状況については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

なお、提出日前月末の状況については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成17年3月26日の第3回定時株主総会において、新株予約権の付与を決議しております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(4名) 監査役(1名) 従業員(9名)(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	258(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,000(注)3
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」をご参照下さい。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 付与対象者の人数

平成18年3月30日現在におきましては、付与対象者は退職により1名減少し、13名であります。

2. 株式の数

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割又は併合の比率

なお、提出日前月末の状況については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

なお、提出日前月末の状況については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当社は、平成14年1月の会社設立以降、事業拡大と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するため、これまで配当は実施していませんでしたが、当事業年度につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき6,000円(普通配当4,000円及びヘラクレス上場記念配当2,000円)を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は22.8%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	-	-	962,000 420,000
最低(円)	-	-	-	536,000 384,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年8月31日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 当社は平成14年1月7日付にてオブテックス株式会社より新設分割により設立されたため初年度である平成14年12月期より記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	962,000	664,000	739,000	780,000 420,000
最低(円)	-	-	536,000	551,000	622,000	633,000 384,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年8月31日付をもって同取引所に株式を上場しましたが8月31日は売買が成立しなかったため、平成17年8月以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小國 勇	昭和27年5月17日生	昭和51年4月 同和商品株式会社入社 昭和53年8月 竹中エンジニアリング工業株式会 社入社 昭和56年3月 オプテックス株式会社入社 昭和63年2月 同社取締役営業部長就任 平成3年10月 ジックオプテックス株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成4年1月 オプテックス株式会社取締役産業 機器事業部長就任 平成13年3月 同社専務取締役光電部門・管理 部・経営企画部統括 平成14年1月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任)	320
取締役	総務・経理グル ープ統括	坂口 誠邦	昭和32年9月2日生	昭和55年4月 第一工業製菓株式会社入社 昭和60年6月 ホソカワミクロン株式会社入社 平成元年11月 オプテックス株式会社入社 平成15年1月 同社経営管理本部副本部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成16年1月 取締役総務・経理グループ統括 (現任)	20
取締役	調達企画・開発 グループ統括	岩田 俊彦	昭和29年3月15日生	昭和52年4月 立石電機株式会社(現、オムロン 株式会社)入社 平成14年10月 当社入社 平成15年12月 ジックオプテックス株式会社 取締役就任(現任) 平成16年3月 当社取締役就任 調達企画・開発グループ統括(現 任)	56
取締役	営業グループ統 括	西原 弘之	昭和34年10月13日生	昭和57年4月 東亜特殊電機株式会社(現、T O A株式会社)入社 昭和60年1月 株式会社村田製作所入社 昭和61年2月 オプテックス株式会社入社 平成4年4月 ジックオプテックス株式会社 取締役就任(現任) 平成14年1月 当社海外営業グループリーダー 平成17年3月 当社取締役就任 営業グループ統括(現任)	60
取締役	-	小林 徹	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 ムネカタ株式会社入社 昭和47年6月 竹中エンジニアリング工業株式会 社入社 昭和54年5月 オプテックス株式会社設立代表取 締役社長就任 平成4年2月 ジックオプテックス株式会社監査 役就任(現任) 平成14年1月 当社設立と同時に取締役就任(現 任) オプテックス株式会社代表取締役 社長兼CEO(現任)	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	-	見座 宏	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 平成10年6月 三洋電機メディカシステム株式会社常務取締役就任 平成13年10月 三洋電機バイオメディカ株式会社常務取締役就任 平成16年9月 三洋ヒューマンネットワーク株式会社入社 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	八幡 知行	昭和18年2月2日生	昭和47年4月 中央監査法人(現 中央青山監査法人)大阪事務所入所 昭和54年12月 八幡公認会計士事務所所長(現任) 平成9年3月 オプテックス株式会社監査役(現任) 平成14年1月 当社設立と同時に監査役就任(現任)	20
監査役	-	東 晃	昭和36年6月10日生	昭和59年4月 オプテックス株式会社入社 平成15年4月 同社社長室室長 平成16年4月 同社執行役員経営企画本部長 平成17年4月 同社執行役員管理本部長(現任) 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	-	-	596

(注) 1. 取締役 小林徹は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 見座宏、八幡知行、東晃の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の企業統治に対する基本的な考え方

当社は、会社設立時から経営理念として「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」ことを掲げており、企業価値の最大化を図ることによりお客様及び株主からの期待に応えるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことが重要な経営課題であると認識しております。

このような理念及び課題を踏まえ、以下のようなコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、会社の機関の基本説明

・経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

・当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。

・業務執行、監視及び内部統制のしくみ

当社の業務執行、監視体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。

取締役会：現在5名の取締役（うち社外取締役1名）がその任にあっております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

経営会議：原則として毎月1回開催しており、取締役、常勤監査役及び各部門長（リーダー）が出席いたします。

当会議では、取締役会に付議される事項につき十分な審議、議論を実施しております。

監査役会：現在3名の監査役（うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役）がその任にあっております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行っております。

・会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し、検討を行っております。当社は同監査法人との間で証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。また平成17年12月31日現在の資本金が5億円以上となったため、平成18年3月29日開催の第4回定時株主総会において、同監査法人を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく会計監査人に選任することを決議いたしました。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 丹治茂雄

指定社員 業務執行社員 中山紀昭

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 2名

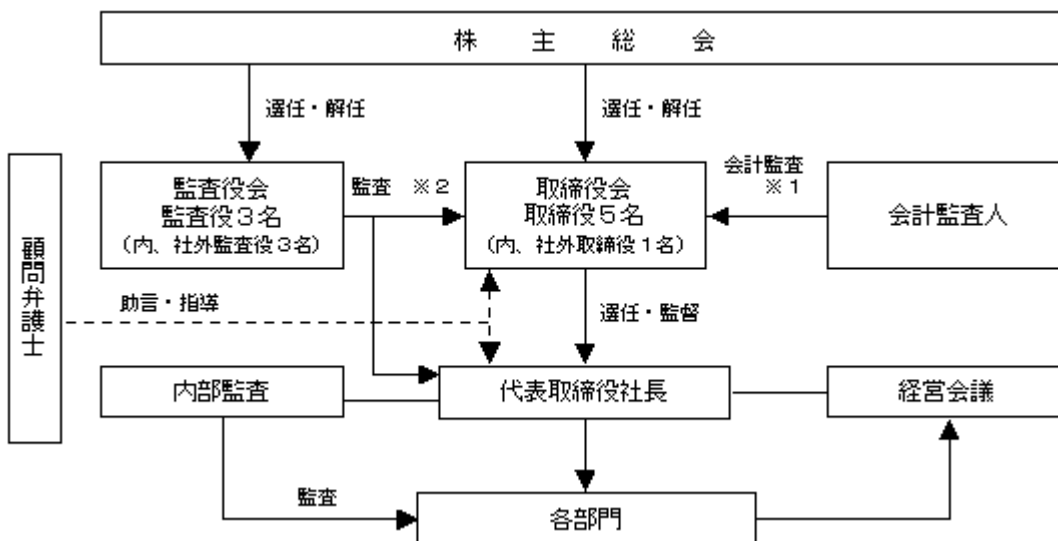
（監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。）

・法律顧問

顧問弁護士につきましては、琵琶湖法律事務所（滋賀県大津市）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。



1. 証券取引法に基づく会計監査であります（平成18年3月29日開催の定時株主総会で商法特例法上の会計監査人を選任する決議を行いました）。
2. 会計及び業務監査であります。

上記の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

内部管理体制の整備、運用状況

当社における業務効率の改善及び不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

・内部監査について

内部監査につきましては、少人数・小集団体制ではありますが、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行なう部門としては、総務グループがその任にあたり、総務グループの監査については他部門より行なうこととしております。その監査活動において、諸規程が経営方針を遂行するにあたり十分機能しているか、また実務に即した内容であるかの確認と、より適正にかつ合理的に活用するための改正の必要性について検討・報告を行なっております。また、営業所についても監査を行い、有効な監査活動を推進しております。

・監査役監査について

当社は監査役会制度採用会社であります。監査役は3名で、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、監査の具体的な手続きとしては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に対して質問を行い、取締役の職務執行が適法性を欠くことがないよう、必要な助言等を行なっております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査し、決算期においては、会計帳簿の調査、実地棚卸の立会い、計算書類及び附属明細書に検討を加えた上で監査報告書を作成するなど、職務を遂行しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

内部監査部門は特に監査役との連携を密にし、年度監査計画（主として業務監査）の立案時において監査役と協議を行い監査実施後においては監査の報告を行うとともに監査役から助言、指導を仰いでおります。また、会計監査人とは中間及び期末監査終了後、監査報告会を開催し、社長、監査役、内部監査担当者が同席した上で、会計監査人より監査結果報告を受けるとともに、課題などについては共通認識を深めるため十分な意見交換を行なっております。また、会計監査人とはそれ以外でも随時、会計に関する検討課題などについて相談し、適切な助言、指導を仰いでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役小林徹は、オプテックス株式会社の代表取締役社長であり、また社外監査役八幡知行はオプテックス株式会社の社外監査役であり、社外監査役東晃はオプテックス株式会社の執行役員であります。当社と同社との間には、製品売上、商標権使用料の支払い等の取引があります。また、社外取締役小林徹は当社の株式120株を、社外監査役八幡知行は当社株式を20株所有しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額 65,550千円（内、社外取締役 円）
- ・監査役の年間報酬総額 7,260千円（当社監査役はすべて社外監査役であります）

上記のほか金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（7）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

・会計監査人に対する報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
株式公開にかかる報酬	4,833千円

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の迅速な意思決定と効果的なガバナンス体制の構築のため、下記のような施策を実行いたしました。

- ・監査役の1名増員
- ・情報開示委員会の設置
- ・外部講師を招いてのインサイダー取引防止を目的とした全社員向け勉強会の開催

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け監査報告書を受領しております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年7月27日提出の有価証券届出書に添付されたものによっておりません。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		225,684		1,053,621	
2. 受取手形		99,735		123,069	
3. 売掛金		262,864		446,195	
4. 製品		121,633		148,495	
5. 貯蔵品		9,230		6,462	
6. 前払費用		28,557		5,191	
7. 繰延税金資産		10,716		13,755	
8. 未収消費税等		71,090		75,933	
9. 未収入金	1	20,639		17,386	
10. その他		1,100		1,286	
流動資産合計		851,253	78.6	1,891,399	88.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 機械及び装置		13,625		29,386	
減価償却累計額		7,719	5,905	10,624	18,761
2. 工具器具及び備品		174,712		197,391	
減価償却累計額		133,661	41,051	152,996	44,395
有形固定資産合計		46,956	4.3	63,156	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		8,554		7,182	
2. その他		589		589	
無形固定資産合計		9,143	0.9	7,771	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		75,000		75,000	
2. 従業員長期貸付金		1,200		600	
3. 繰延税金資産		88,945		90,455	
4. その他		10,284		18,739	
投資その他の資産合計		175,429	16.2	184,795	8.6
固定資産合計		231,530	21.4	255,723	11.9
資産合計		1,082,783	100.0	2,147,123	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		107,647		138,585	
2. 未払金	1	50,912		46,862	
3. 未払費用		10,683		11,083	
4. 未払法人税等		73,980		130,879	
5. 賞与引当金		6,984		5,777	
6. その他		5,506		5,167	
流動負債合計		255,715	23.6	338,355	15.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		41,413		36,654	
2.役員退職慰労引当金		7,150		15,775	
固定負債合計		48,563	4.5	52,429	2.4
負債合計		304,278	28.1	390,784	18.2
(資本の部)					
資本金	2	243,000	22.4	532,000	24.8
資本剰余金					
資本準備金		144,073		539,573	
資本剰余金合計		144,073	13.3	539,573	25.1
利益剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金		170,000		390,000	
2.当期末処分利益		221,430		294,765	
利益剰余金合計		391,430	36.2	684,765	31.9
資本合計		778,504	71.9	1,756,339	81.8
負債・資本合計		1,082,783	100.0	2,147,123	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,758,411	100.0		3,152,892	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		101,689			121,633		
2. 当期製品仕入高	1	1,714,368			1,849,494		
合計		1,816,057			1,971,128		
3. 他勘定振替高	2	12,899			17,282		
4. 期末製品棚卸高		121,633	1,681,524	61.0	148,495	1,805,349	57.3
売上総利益			1,076,887	39.0		1,347,542	42.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		30,372			34,492		
2. 広告宣伝費		54,122			52,647		
3. 販売手数料		165,037			188,695		
4. 役員報酬		49,185			72,810		
5. 給与及び賞与		127,570			157,278		
6. 賞与引当金繰入額		4,196			4,903		
7. 退職給付費用		8,941			9,486		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,150			8,625		
9. 減価償却費		5,637			6,424		
10. 研究開発費	3	71,351			38,954		
11. 設計委託費		39,000			48,700		
12. その他		153,641	716,207	25.9	223,252	846,270	26.8
営業利益			360,679	13.1		501,272	15.9
営業外収益							
1. 受取利息		46			29		
2. 技術指導料		3,548			628		
3. 消費税等還付加算金		-			239		
4. その他		591	4,186	0.1	52	949	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		734			359		
2. 売上割引		172			187		
3. 上場関連費用		-	906	0.0	15,120	15,667	0.5
経常利益			363,960	13.2		486,554	15.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		314	314	0.0	-	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	1,523	1,523	0.0	746	746	0.0
税引前当期純利益			362,750	13.2		485,808	15.4
法人税、住民税及び事業税		143,931			197,023		
法人税等調整額		464	143,466	5.3	4,549	192,473	6.1
当期純利益			219,284	7.9		293,334	9.3
前期繰越利益			2,146			1,430	
当期未処分利益			221,430			294,765	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		362,750	485,808
減価償却費		28,564	27,626
賞与引当金の増加額 (減少額)		2,733	1,207
退職給付引当金の増加額 (減少額)		6,441	4,759
役員退職慰労引当金の 増加額		7,150	8,625
貸倒引当金の減少額		314	-
受取利息及び受取配当 金		46	29
支払利息		734	359
固定資産除却損		1,523	746
売上債権の増加額		58,013	206,665
たな卸資産の増加額		16,817	24,094
仕入債務の増加額 (減少額)		6,906	30,938
未収消費税等の増加額		4,611	4,843
その他		83,693	17,143
小計		239,492	329,647
利息及び配当金の受取 額		46	29
利息の支払額		734	359
法人税等の支払額		170,082	145,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,722	183,371

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,461	37,642
無形固定資産の取得による支出		462	2,892
貸付金の回収による収入		1,200	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,723	39,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		26,000	684,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,000	684,500
現金及び現金同等物の増加額		75,998	827,936
現金及び現金同等物の期首残高		149,685	225,684
現金及び現金同等物の期末残高		225,684	1,053,621

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			221,430		294,765
利益処分量					
1. 配当金		-		72,000	
2. 役員賞与金		-		11,900	
(うち監査役賞与金)		(-)		(1,400)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		220,000	220,000	210,000	293,900
次期繰越利益			1,430		865

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金について、当社の役員は前期まで親会社であるオプテックス株式会社の役員あるいは従業員を兼務していたため、当社の役員退職慰労金の将来の支給が未確定であり引当金を計上しておりませんでした。当期より当社専任の役員となったことにより将来支給の発生が明確になったので、当期に「役員退職慰労金支給規程」の整備を行い、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,150千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「消費税等還付加算金」の金額は216千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,009千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> </table>	未収入金	18,009千円	未払金	13,398千円	授權株式数	普通株式	19,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000株	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,054千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,550千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">40,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000株</td> </tr> </table>	未収入金	17,054千円	未払金	15,550千円	授權株式数	普通株式	40,000株	発行済株式総数	普通株式	12,000株
未収入金	18,009千円																				
未払金	13,398千円																				
授權株式数	普通株式	19,000株																			
発行済株式総数	普通株式	5,000株																			
未収入金	17,054千円																				
未払金	15,550千円																				
授權株式数	普通株式	40,000株																			
発行済株式総数	普通株式	12,000株																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
<p>1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用54,749千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)</td> <td style="text-align: right;">12,899千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は71,351千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	12,899千円	機械及び装置	535千円	工具器具及び備品	988千円	<p>1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用62,610千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)</td> <td style="text-align: right;">17,282千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は38,954千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	17,282千円	工具器具及び備品	746千円
販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	12,899千円										
機械及び装置	535千円										
工具器具及び備品	988千円										
販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	17,282千円										
工具器具及び備品	746千円										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 225,684	現金及び預金勘定 1,053,621
現金及び現金同等物 225,684	現金及び現金同等物 1,053,621

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
開示すべきリース取引はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前事業年度において128,075千円、当事業年度において176,756千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	41,413	36,654
(2) 退職給付引当金 (千円)	41,413	36,654

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	3,656	3,614
(2) 厚生年金基金への掛金額 (千円)	5,284	6,749
(3) 退職給付費用 ((1) + (2)) (千円)	8,941	10,363

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳 (単位 : 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳 (単位 : 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産 1,334	たな卸資産 867
未払事業税 7,088	未払事業税 9,740
賞与引当金 2,050	賞与引当金 2,336
その他 242	その他 811
繰延税金資産 (流動) 計 10,716	繰延税金資産 (流動) 計 13,755
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 16,747	退職給付引当金 14,822
役員退職慰労引当金 2,891	役員退職慰労引当金 6,379
製造管理機能に関わるノウハウ 26,292	製造管理機能に関わるノウハウ 19,579
設計委託費 40,783	設計委託費 45,989
その他 2,230	その他 3,684
繰延税金資産 (固定) 計 88,945	繰延税金資産 (固定) 計 90,455
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 41.94%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等 0.27%	交際費等 0.27%
住民税均等割 0.16%	住民税均等割 0.39%
試験研究費税額控除 2.95%	試験研究費税額控除 1.62%
その他 0.13%	その他 0.14%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 39.55%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 39.62%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	94,477
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	428

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	96,385
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,907

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オブテック クス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任3 名、兼 務1名	当社製 品の開 発委託	出向者人 件費の受 入	73,935	未収入金	18,009
								設計委託 費	39,000	-	-
								販売手数 料	165,037	未払金	11,263

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオブテック株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (H.K.), LTD.	中国 香港	21,000	当社製品の 製造	-	-	当社製 品の仕 入	製品仕入	268,580	買掛金	15,676

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オブテック クス(株)	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 4名	当社製 品の開 発委託	出向者人 件費の受 入	76,781	未収入金	17,054
								設計委託 費	48,700	未払金	1,575
								販売手数料	188,695	未払金	13,031

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオブテック株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (H.K.), LTD.	中国 香港	21,000	当社製品の 製造	-	-	当社製 品の仕 入	製品仕入	362,232	買掛金	27,900

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1株当たり純資産額 155,700円91銭 1株当たり当期純利益 45,200円44銭	1株当たり純資産額 145,369円 93銭 1株当たり当期純利益 26,352円 91銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 25,475円 07銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>当社は平成17年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">77,850円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">22,600円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	77,850円46銭	1株当たり当期純利益	22,600円22銭
前事業年度							
1株当たり純資産額	77,850円46銭						
1株当たり当期純利益	22,600円22銭						

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	219,284	293,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	11,900
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(11,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,284	281,434
期中平均株式数(株)	4,851	10,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加額	-	368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数106個)	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

平成16年12月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年1月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 5,000株

(2) 分割の方法

平成16年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成17年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 55,543円80銭 1株当たり当期純利益 12,849円79銭	1株当たり純資産額 77,850円46銭 1株当たり当期純利益 22,600円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

平成17年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 12,000株

(2) 分割の方法

平成17年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 38,925円23銭 1株当たり当期純利益 11,300円11銭	1株当たり純資産額 72,684円96銭 1株当たり当期純利益 13,176円45銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12,737円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
機械及び装置	13,625	15,761	-	29,386	10,624	2,905	18,761
工具器具及び備品	174,712	24,546	1,867	197,391	152,996	20,456	44,395
有形固定資産計	188,337	40,307	1,867	226,778	163,621	23,361	63,156
無形固定資産							
ソフトウェア	19,578	2,892	-	22,470	15,288	4,264	7,182
その他	589	-	-	589	-	-	589
無形固定資産計	20,167	2,892	-	23,059	15,288	4,264	7,771
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち工具器具備品の主なものは次のとおりであります。

光電センサ新製品 成形機、治具他 17,240千円

レーザーセンサ検査器、治具等の取得 5,264千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円） (注) 1		243,000	289,000	-	532,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(5,000)	(7,000)	(-)	(12,000)
	普通株式 (注) 1 (千円)	243,000	289,000	-	532,000
	計 (株)	(5,000)	(7,000)	(-)	(12,000)
	計 (千円)	243,000	289,000	-	532,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	144,073	395,000	-	539,573
	計 (千円)	144,073	395,000	-	539,573
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	-	-	-	-
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注) 2 (千円)	170,000	220,000	-	390,000
	計 (千円)	170,000	220,000	-	390,000

(注) 1 . 資本金、資本準備金及び発行済株式数の増加は、平成17年1月に実施した株式分割(5,000株)及び平成17年8月30日に実施した公募増資(2,000株)によるものであります。

2 . 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,984	5,777	6,984	-	5,777
役員退職慰労引当金	7,150	8,625	-	-	15,775

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	106
預金	
当座預金	21,206
普通預金	1,032,308
小計	1,053,515
合計	1,053,621

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日伝	21,396
北陽電機(株)	13,309
昭和電気(株)	10,493
(株)大電社	5,757
光伝導機(株)	5,649
その他	66,463
合計	123,069

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	27,321
2月	35,701
3月	27,410
4月	26,751
5月	5,884
合計	123,069

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SICK AG	282,141
STATELY INC.	31,270
KAIS CORPORATION	22,246
JAYTRON&SYSTEMS PTE LTD.	14,638
RAMCO INNOVATIONS, INC.	13,352
その他	82,545
合計	446,195

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
262,864	3,189,634	3,006,303	446,195	87.1	40.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
汎用機器	81,301
アプリケーション機器	67,194
合計	148,495

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	6,462
合計	6,462

買掛金

相手先	金額(千円)
オフロム(株)	74,106
OPTEX (H.K.), LTD.	27,900
サンオクト(株)	19,475
(株)イマック	4,511
ジック(株)	3,102
その他	9,487
合計	138,585

未払法人税等

品目	金額(千円)
未払法人税	86,962
未払住民税	19,829
未払事業税	24,087
合計	130,879

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損、毀損、株券失効による再発行の場合は交付株券1枚につき印紙税相当額。
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。

2. 端株主は、利益配当を受ける権利を有しております。

3. 端株主の利益配当に関する基準日は、上記のとおりであります。

4. 平成18年3月29日開催の第4回定時株主総会決議をもって、定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.optex-fa.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社オプテックス株式会社は東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年7月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年8月4日、平成17年8月11日及び平成17年8月22日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月19日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、前事業年度まで役員退職慰労引当金を計上していなかったが、当事業年度より、「役員退職慰労金支給規程」の整備を行い、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月31日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月20日付をもって株式分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。